

東京海上Rogge
グローバルハイブリッド証券プラス
(為替ヘッジあり)
＜愛称 プラッシー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年11月28日から2024年 9 月17日 (2020年 3 月16日 繰上償還)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券および偶発転換社債(CoCo債))等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	・株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。 第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

繰上償還 運用報告書(全体版)

第58期(決算日 2019年10月17日)
第59期(決算日 2019年11月18日)
第60期(決算日 2019年12月17日)
第61期(決算日 2020年 1 月17日)
第62期(決算日 2020年 2 月17日)
第63期(償還日 2020年 3 月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)＜愛称 プラッシー＞」は、このたび、2020年3月16日をもって繰上償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 純 資 産
	(分配落)	組 入 比 率 総 額
	円 銭	中 率
	税 分 込 配	金 騰 落
	円	%
	35	%
	10,764	96.1
34期(2017年10月17日)		49
35期(2017年11月17日)	10,775	95.6
36期(2017年12月18日)	10,801	96.3
37期(2018年1月17日)	10,934	95.2
38期(2018年2月19日)	10,736	93.2
39期(2018年3月19日)	10,629	95.4
40期(2018年4月17日)	10,568	98.3
41期(2018年5月17日)	10,365	95.9
42期(2018年6月18日)	10,200	96.4
43期(2018年7月17日)	10,081	96.5
44期(2018年8月17日)	10,040	92.1
45期(2018年9月18日)	10,092	95.6
46期(2018年10月17日)	9,894	94.9
47期(2018年11月19日)	9,772	97.7
48期(2018年12月17日)	9,569	94.1
49期(2019年1月17日)	9,694	94.6
50期(2019年2月18日)	9,789	94.9
51期(2019年3月18日)	9,885	95.1
52期(2019年4月17日)	9,981	97.6
53期(2019年5月17日)	9,921	95.6
54期(2019年6月17日)	9,973	95.0
55期(2019年7月17日)	10,115	96.6
56期(2019年8月19日)	10,000	95.0
57期(2019年9月17日)	10,190	97.3
58期(2019年10月17日)	10,235	98.8
59期(2019年11月18日)	10,217	97.5
60期(2019年12月17日)	10,386	94.9
61期(2020年1月17日)	10,427	98.8
62期(2020年2月17日)	10,583	95.0
(償還時)	(償還価額)	
63期(2020年3月16日)	10,574.34	1

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第58期	(期 首)	円 銭	%	%
	2019年 9 月17日	10,190	—	97.3
	9 月末	10,169	△0.2	93.4
	(期 末)			
第59期	2019年10月17日	10,270	0.8	98.8
	(期 首)			
	2019年10月17日	10,235	—	98.8
	10 月末	10,262	0.3	98.0
第60期	(期 末)			
	2019年11月18日	10,252	0.2	97.5
	(期 首)			
	2019年11月18日	10,217	—	97.5
第61期	11 月末	10,315	1.0	97.0
	(期 末)			
	2019年12月17日	10,421	2.0	94.9
	(期 首)			
第62期	2019年12月17日	10,386	—	94.9
	12 月末	10,378	△0.1	93.5
	(期 末)			
	2020年 1 月17日	10,462	0.7	98.8
第63期	(期 首)			
	2020年 1 月17日	10,427	—	98.8
	1 月末	10,491	0.6	91.9
	(期 末)			
第64期	2020年 2 月17日	10,618	1.8	95.0
	(期 首)			
	2020年 2 月17日	10,583	—	95.0
	2 月末	10,586	0.0	—
第65期	(償還時)	(償還価額)		
	2020年 3 月16日	10,574.34	△0.1	—

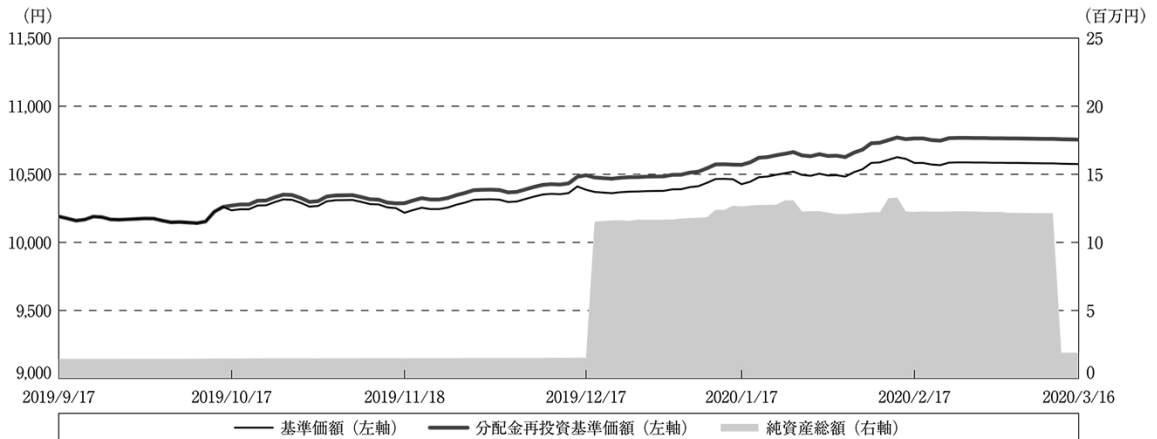
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2019年9月18日～2020年3月16日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第 58 期 首：10,190円

第63期末(償還日)：10,574円34銭(既払分配金(税込み)：175円)

騰 落 率： 5.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年9月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・株式などのリスク資産が堅調に推移したことからハイブリッド証券のスプレッド(国債との利回り格差)が縮小傾向となったこと

マイナス要因

- ・対円での米ドル、英ポンドの為替ヘッジコスト

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、低下しました。作成期初から2019年末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による予防的金融緩和への期待と米中貿易協議の第1段階の合意成立により、米国債利回りはおおむねレンジ内の動きとなりました。2020年初以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、FRBによる追加利下げへの期待感が高まり、米国債利回りは低下しました。

ドイツ国債利回りは、おおむね横ばいとなりました。作成期初から2019年末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ余地が大きいとの見方から、ドイツ国債利回りは上昇しました。2020年初以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念からドイツ国債利回りは急低下しましたが、その後は欧州の財政拡大の思惑から反転上昇して、前作成期末対比でほぼ同水準で作成期を終えました。

英国債利回りは、英国のEU（欧州連合）離脱問題に関して、移行期間が設定されるとの思惑等から、2019年末にかけて上昇しました。2020年初以降は新型コロナウイルスによる影響拡大への懸念により、英国債利回りは低下に転じ、前作成期末対比低下した水準で作成期を終えました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、全般的に下落しました。

作成期初から2019年末までは、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドは株式などのリスク資産が堅調に推移したことから、縮小傾向となり、ハイブリッド証券市場は全般的に堅調な展開となりました。しかし、2020年初以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念からスプレッドは急拡大し、CoCo債を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、前作成期末対比下落した水準で作成期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【ヘッジコスト動向】

米ドルの円に対するヘッジコストは低下しました。作成期初から2019年末にかけては、FRBが利下げを進めたことからヘッジコストは緩やかに低下しました。2020年初以降、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、FRBの積極的な利下げ期待からヘッジコストは急低下しました。ユーロの円に対するヘッジコストは、作成期初から2020年2月まではヘッジプレミアムとなっていました。新型コロナウイルスによる経済への影響への懸念によりユーロ資金の調達ニーズが高まったことから、3月以降はヘッジコストに転じました。英ポンドの円に対するヘッジコストは、作成期初から2020年2月まではヘッジコストは低下基調で推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念により英ポンドの資金調達ニーズが高まったことから、作成期末にかけてはヘッジコストが上昇し、前作成期末対比でほぼ同水準となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、ハイブリッド証券の価格動向等を反映し、5.5%上昇しました。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

当作成期を通じて、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。米中貿易協議の動向や英国のEU離脱、各国中央銀行の金融政策などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。なお、作成期末にファンドの償還が決まって以降、償還に向けて保有資産を売却したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱の影響は、比較的軽微なものに止まりました。

以上の運用の結果、基準価額は10.5%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2019年9月18日～ 2019年10月17日	2019年10月18日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月17日	2019年12月18日～ 2020年1月17日	2020年1月18日～ 2020年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.341%	35 0.341%	35 0.336%	35 0.335%	35 0.330%
当期の収益	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,040	1,044	1,054	1,077	1,198

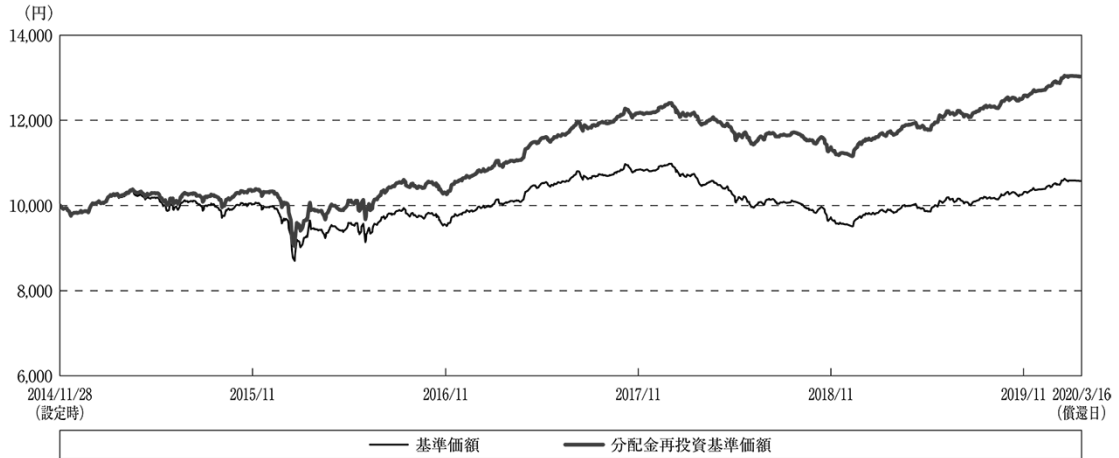
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○設定来の運用経過

(2014年11月28日～2020年3月16日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融緩和を背景とした米国債利回りの低下(債券価格の上昇)

マイナス要因

- ・ギリシャのユーロ離脱懸念や英国国民投票におけるユーロ離脱支持の決定を受けて、ハイブリッド証券のスプレッド(国債との利回り格差)が拡大したこと
- ・対円での米ドル、英ポンドの為替ヘッジコスト

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、当ファンドの運用期間を通じて低下しました。設定時から2016年半ばにかけて、FRBが金融政策の正常化を慎重なペースで行ったこともあり、米国債券利回りはおおむねレンジ内の動きで推移しました。2016年11月に米大統領選でトランプ氏が勝利し、議会選挙では上下院とも共和党が勝利したことから、トランプ米大統領による積極的な財政刺激策が発動され、2018年の秋にかけて米国債利回りは上昇基調となりました。2018年末にかけて、トランプ米政権による景気刺激策の効果が一巡する一方、米中貿易協議が難航するとの思惑から米国株式市場が下落したことを受けて、FRBが予防的な金融緩和を行ったことを背景に、米国債利回りは2019年を通しておおむね低下基調となりました。2020年初以降は、新型コロナウイルスの影響により世界的に経済活動が停滞するとの思惑が高まり、FRBを始めとする先進国中央銀行の大幅な金融緩和への期待が高まり、米国債利回りは大きく低下しました。

ドイツ国債利回りは、当ファンドの運用期間を通じて低下しました。設定当初からドイツ国債利回りは景気回復期待により上昇する局面があったものの、2015年のギリシャのユーロ離脱に対する懸念や2016年の英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持の投票結果が出たことなどを受けて、低下基調で推移しました。その後、2016年11月にトランプ氏が米大統領に選出されたことを背景に上昇した米国債利回りに連動して、ドイツ国債利回りも上昇基調となりました。2018年末から2019年半ばにかけて、米中貿易摩擦の激化を背景にドイツ国債利回りは低下基調となりました。その後、2019年末にかけてドイツ国債利回りは上昇しましたが、2020年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から低下しました。

英国債利回りは、運用期間を通じて低下しました。設定当初から2015年末にかけて、英国債利回りはおおむねレンジ内での動きとなりました。その後、ギリシャのユーロ離脱懸念や英国国民投票の結果などを受けて、2016年後半まで英国債は低下基調となりました。2016年11月の米大統領選の結果により米国債利回りが上昇基調となったことから、英国債利回りも上昇基調となりましたが、2018年末からは米国債利回りに連動して英国債利回りも低下に転じました。その後、英国債利回りは上昇する局面もありましたが、2020年初以降は、米国債やドイツ国債同様に英国債利回りも大きく低下しました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券のスプレッドは、運用期間を通じて拡大しました。設定当初から2016年半ばにかけては、ギリシャのユーロ圏離脱懸念の高まりや英国国民投票でEU離脱が支持されたことなどに反応してハイブリッド証券のスプレッドは拡大しました。2018年初にかけて、トランプ米大統領の経済対策により、米国経済が堅調推移となったことなどを背景に、ハイブリッド証券のスプレッドは縮小基調となりました。その後、FRBが金融政策の正常化を進めたことからハイブリッド証券のスプレッドは拡大傾向となりましたが、2019年にFRBが金融緩和姿勢に転換したこともあり、スプレッドは縮小基調となりました。2020年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に経済活動が停滞するとの懸念が高まり、ハイブリッド証券のスプレッドは大きく拡大しました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【ヘッジコスト動向】

米ドルの円に対するヘッジコストは当ファンドの運用期間を通じて、米ドルと円の資金調達コストの差に沿って推移しました。運用開始より2018年末にかけては、米ドルと円の資金調達コスト差の拡大に伴い、ヘッジコストは上昇しました。その後、FRBが利上げから予防的利下げに政策転換をしたことにより、日米資金調達コストの差も縮小しましたが、償還時には運用開始当初から上昇した水準で運用期間を終えました。

円に対するユーロのヘッジコストは、2015年から2020年2月まではECB（欧州中央銀行）によるマイナス金利政策の影響から、ユーロの資金調達コストが円を下回ったことにより、ヘッジプレミアムとなりました。しかし、償還直前になり、新型コロナウイルスが経済に及ぼす影響への懸念によりユーロの資金調達コストが高まったことから、ヘッジプレミアムからヘッジコストに転じ、ヘッジコストは償還時には運用開始当初とほぼ同水準で運用期間を終えました。

円に対する英ポンドのヘッジコストは償還時には運用開始当初より上昇した水準で運用期間を終えました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、ハイブリッド証券の価格動向等を反映し、30.3%上昇しました。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

運用期間を通じてCoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。

米国ではトランプ大統領の経済政策や貿易政策が市場に大きな影響を与え、欧州でも英国のEU離脱の時期や方法を巡る混乱が発生し、それらへの対応も含めた中央銀行による金融政策の方向性にも大きな注目が集まりました。

このような市場環境のなか、発行体の財務状況を精査し、市場での流動性などを勘案して運用を行いました。なお、2020年3月のファンドの償還が決まって以降、償還に向けて保有資産を売却したことにより新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱の影響は、比較的軽微なものに止まりました。

以上の運用の結果、運用期間を通じて基準価額は31.6%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用統括表」をご覧ください。

当ファンドは、2020年3月16日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月18日～2020年3月16日)

項 目	第58期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.828	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.408)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.408)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.053	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.049)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.881	
作成期間の平均基準価額は、10,366円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

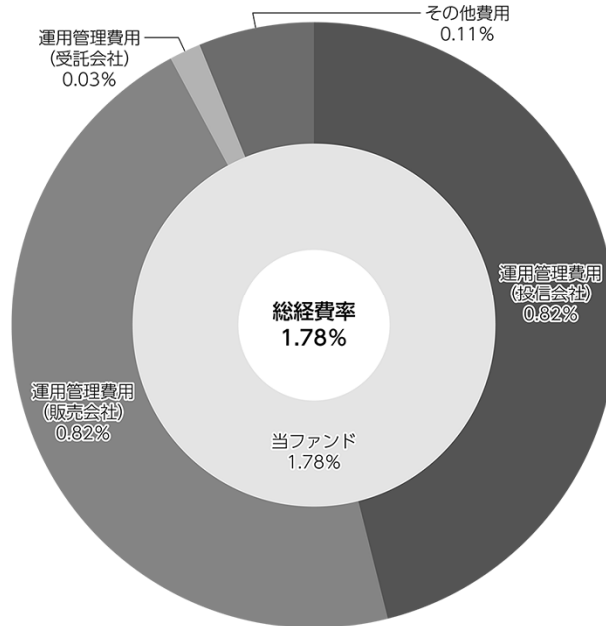
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月18日～2020年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第58期～第63期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド		9,990	12,673	11,222	14,703

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月18日～2020年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2019年9月18日～2020年3月16日)

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	償還時残高(元本)	取	引	の	理	由
百万円	百万円	百万円	百万円	1				
1	—	—	1	商品性を適正に維持するための取得				

○組入資産の明細

(2020年3月16日現在)

2020年3月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第57期末
		口
		数
		千口
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド		1,231

○投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項	目	償	還	時
		評	価	率
		額		
		千円		%
コール・ローン等、その他		12,154		100.0
投資信託財産総額		12,154		100.0

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	償 還 時
	2019年10月17日現在	2019年11月18日現在	2019年12月17日現在	2020年1月17日現在	2020年2月17日現在	2020年3月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,963,740	2,986,602	3,046,195	25,494,201	25,166,619	12,154,718
コール・ローン等	—	—	—	—	—	12,154,718
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)ファンド(償還)	1,497,601	1,478,473	1,536,638	12,740,436	12,071,196	—
未収入金	1,466,139	1,508,129	1,509,557	12,753,765	13,095,423	—
(B) 負債	1,493,862	1,504,679	1,522,233	12,849,760	12,932,723	10,254,815
未払金	1,486,874	1,497,446	1,515,116	12,790,005	11,870,859	—
未払収益分配金	5,026	5,076	5,135	42,444	40,459	—
未払解約金	—	—	—	1,008	1,003,589	10,240,957
未払信託報酬	1,962	2,157	1,982	16,213	17,723	13,758
未払利息	—	—	—	—	—	28
その他未払費用	—	—	—	90	93	72
(C) 純資産総額(A－B)	1,469,878	1,481,923	1,523,962	12,644,441	12,233,896	1,899,903
元本	1,436,091	1,450,475	1,467,384	12,126,866	11,559,907	1,796,711
次期繰越損益金	33,787	31,448	56,578	517,575	673,989	—
償還差益金	—	—	—	—	—	103,192
(D) 受益権総口数	1,436,091口	1,450,475口	1,467,384口	12,126,866口	11,559,907口	1,796,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,235円	10,217円	10,386円	10,427円	10,583円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	—	—	—	—	10,574円34銭

(注) 当ファンドの第58期首元本額は1,413,197円、第58～63期中追加設定元本額は12,175,510円、第58～63期中一部解約元本額は11,791,996円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり償還(基準)価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2019年9月18日～ 2019年10月17日	2019年10月18日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月17日	2019年12月18日～ 2020年1月17日	2020年1月18日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年3月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	—	—	—	—	△ 28
支払利息	—	—	—	—	—	△ 28
(B) 有価証券売買損益	13,576	4,471	31,664	103,732	222,369	12,295
売買益	61,153	40,437	57,603	213,811	245,720	284,937
売買損	△ 47,577	△ 35,966	△ 25,939	△ 110,079	△ 23,351	△ 272,642
(C) 信託報酬等	△ 1,962	△ 2,157	△ 1,982	△ 16,303	△ 17,816	△ 13,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,614	2,314	29,682	87,429	204,553	△ 1,563
(E) 前期繰越損益金	28,276	34,864	32,040	56,237	86,200	38,801
(F) 追加信託差損益金	△ 1,077	△ 654	△ 9	416,353	423,695	65,954
(配当等相当額)	(21,236)	(22,789)	(24,846)	(1,150,010)	(1,131,031)	(176,493)
(売買損益相当額)	(△ 22,313)	(△ 23,443)	(△ 24,855)	(△ 733,657)	(△ 707,336)	(△ 110,539)
(G) 計(D+E+F)	38,813	36,524	61,713	560,019	714,448	—
(H) 収益分配金	△ 5,026	△ 5,076	△ 5,135	△ 42,444	△ 40,459	—
次期繰越損益金(G+H)	33,787	31,448	56,578	517,575	673,989	—
償還差益金(D+E+F)	—	—	—	—	—	103,192
追加信託差損益金	△ 1,077	△ 654	△ 9	416,353	423,695	—
(配当等相当額)	(21,292)	(22,830)	(24,900)	(1,172,171)	(1,134,895)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 22,369)	(△ 23,484)	(△ 24,909)	(△ 755,818)	(△ 711,200)	(—)
分配準備積立金	128,117	128,721	129,865	134,360	250,294	—
繰越損益金	△ 93,253	△ 96,619	△ 73,278	△ 33,138	—	—

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2019年9月18日～ 2019年10月17日	2019年10月18日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月17日	2019年12月18日～ 2020年1月17日	2020年1月18日～ 2020年2月17日
a. 配当等収益(費用控除後)	6,069円	5,680円	6,528円	47,742円	57,652円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	118,684円
c. 信託約款に規定する収益調整金	21,292円	22,830円	24,900円	1,172,171円	1,134,895円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	127,074円	128,117円	128,472円	129,062円	114,417円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	154,435円	156,627円	159,900円	1,348,975円	1,425,648円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,075円	1,079円	1,089円	1,112円	1,233円
g. 分配金	5,026円	5,076円	5,135円	42,444円	40,459円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年11月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年3月16日		資産総額	12,154,718円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	10,254,815円
				純資産総額	1,899,903円
受益権口数	749,850,600口	1,796,711口	△748,053,889口	受益権口数	1,796,711口
元本額	749,850,600円	1,796,711円	△748,053,889円	1万口当たり償還金	10,574円34銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	756,711,959円	745,699,947円	9,854円	－円	－％
第2期	756,711,959	761,748,692	10,067	－	－
第3期	756,711,959	773,903,458	10,227	35	0.35
第4期	756,711,959	777,031,979	10,269	35	0.35
第5期	756,711,959	768,817,323	10,160	35	0.35
第6期	758,138,495	749,115,874	9,881	35	0.35
第7期	758,138,495	763,063,622	10,065	35	0.35
第8期	758,138,495	759,903,534	10,023	35	0.35
第9期	758,138,495	756,085,951	9,973	35	0.35
第10期	748,452,324	740,952,429	9,900	35	0.35
第11期	748,452,324	747,361,546	9,985	35	0.35
第12期	741,187,696	735,017,875	9,917	35	0.35
第13期	718,026,676	702,410,006	9,783	35	0.35
第14期	718,026,676	643,915,002	8,968	35	0.35
第15期	703,026,676	663,983,846	9,445	35	0.35
第16期	686,581,882	642,779,617	9,362	35	0.35
第17期	683,676,031	640,933,719	9,375	35	0.35
第18期	683,676,031	637,562,247	9,326	35	0.35
第19期	669,044,378	638,959,725	9,550	35	0.35
第20期	657,889,592	643,605,254	9,783	35	0.35
第21期	625,338,523	609,201,166	9,742	35	0.35
第22期	525,229,338	509,076,804	9,692	35	0.35
第23期	417,895,026	402,376,649	9,629	35	0.35
第24期	311,994,614	304,342,124	9,755	35	0.35
第25期	163,351,367	161,005,698	9,856	35	0.35
第26期	70,181,673	69,997,952	9,974	35	0.35
第27期	55,815,972	56,043,184	10,041	35	0.35
第28期	54,750,493	55,205,870	10,083	35	0.35
第29期	53,787,821	56,149,651	10,439	35	0.35
第30期	50,881,970	53,277,117	10,471	35	0.35

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	46,038,885円	48,667,109円	10,571円	35円	0.35%
第32期	46,038,885	49,200,847	10,687	35	0.35
第33期	46,038,885	49,338,089	10,717	35	0.35
第34期	46,038,885	49,554,000	10,764	35	0.35
第35期	46,038,885	49,606,838	10,775	35	0.35
第36期	46,038,885	49,725,820	10,801	35	0.35
第37期	46,038,885	50,337,960	10,934	35	0.35
第38期	46,049,152	49,440,145	10,736	35	0.35
第39期	46,399,902	49,320,544	10,629	35	0.35
第40期	46,428,841	49,067,746	10,568	35	0.35
第41期	46,427,855	48,121,556	10,365	35	0.35
第42期	46,261,640	47,188,746	10,200	35	0.35
第43期	45,299,680	45,666,989	10,081	35	0.35
第44期	20,803,279	20,886,756	10,040	35	0.35
第45期	20,818,442	21,009,470	10,092	35	0.35
第46期	20,833,708	20,612,111	9,894	35	0.35
第47期	1,263,991	1,235,148	9,772	35	0.35
第48期	1,269,452	1,214,717	9,569	35	0.35
第49期	1,289,117	1,249,656	9,694	35	0.35
第50期	1,314,036	1,286,300	9,789	35	0.35
第51期	1,328,583	1,313,347	9,885	35	0.35
第52期	1,343,133	1,340,520	9,981	35	0.35
第53期	1,357,355	1,346,605	9,921	35	0.35
第54期	1,370,582	1,366,879	9,973	35	0.35
第55期	1,385,397	1,401,305	10,115	35	0.35
第56期	1,399,175	1,399,137	10,000	35	0.35
第57期	1,413,197	1,440,037	10,190	35	0.35
第58期	1,436,091	1,469,878	10,235	35	0.35
第59期	1,450,475	1,481,923	10,217	35	0.35
第60期	1,467,384	1,523,962	10,386	35	0.35
第61期	12,126,866	12,644,441	10,427	35	0.35
第62期	11,559,907	12,233,896	10,583	35	0.35

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	10,574円34銭
-----------------	------------

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月 1 日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド

繰上償還 運用報告書 第6期（償還日 2020年3月13日）

（計算期間 2019年3月19日～2020年3月13日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率			
	円 銭	%		%	百万円
2期(2016年3月17日)	9,307	△ 8.5		96.4	3,986
3期(2017年3月17日)	10,260	10.2		96.2	1,634
4期(2018年3月19日)	11,464	11.7		96.5	903
5期(2019年3月18日)	11,688	2.0		94.6	679
(償還時) 6期(2020年3月13日)	(償還価額) 13,156.46	12.6		—	415

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
	円 銭	%		%
(期 首) 2019年3月18日	11,688	—		94.6
3月末	11,535	△ 1.3		95.9
4月末	11,810	1.0		96.2
5月末	11,444	△ 2.1		95.4
6月末	11,685	△ 0.0		97.6
7月末	11,768	0.7		97.1
8月末	11,554	△ 1.1		97.1
9月末	11,818	1.1		92.2
10月末	12,280	5.1		95.6
11月末	12,415	6.2		96.7
12月末	12,665	8.4		93.3
2020年1月末	12,747	9.1		93.1
2月末	13,157	12.6		—
(償還時) 2020年3月13日	(償還価額) 13,156.46	12.6		—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2019年3月19日～2020年3月13日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,688円
償還時：13,156円46銭
騰落率：12.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・株式などのリスク資産が堅調に推移したことからハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が縮小傾向となったこと

マイナス要因

- ・主要通貨に対する円高の進行

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、低下しました。期初から2019年夏にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和への期待感等から米国債利回りは低下基調となりました。その後、米国債利回りは上昇する局面もありましたが、2020年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてFRBによる追加利下げへの期待感が高まり、米国国債利回りは低下しました。

ドイツ国債利回りは、低下しました。期初から2019年夏場にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が高まったことから、ドイツ国債利回りは低下しましたが、年末にかけては、ドイツ国債利回りは上昇に転じました。2020年初以降は新型コロナウイルスの影響拡大への懸念からドイツ国債利回りは低下し、前期末対比低下した水準で期を終えました。

英国債利回りは、英国のEU（欧州連合）離脱問題の進展状況を睨みながら、2019年夏までは低下基調で推移した後、年末にかけて上昇しました。2020年初以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念により、英国債利回りは低下に転じ、前期末対比低下した水準で期を終えました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、一般的に下落しました。

期初から2019年を通して、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドは株式などのリスク資産が堅調に推移したことから縮小傾向となり、ハイブリッド証券市場は全般的に堅調な展開となりました。2020年初以降は新型コロナウイルスの影響拡大への懸念からスプレッドは急拡大し、CoCo債を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、前期対比で下落した水準で期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券



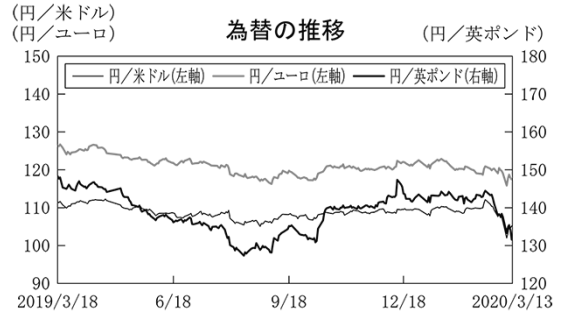
【為替市場動向】

米国の金融緩和姿勢などを受けて期前半は、米ドル円為替レートは円高米ドル安基調で推移しました。その後、米ドルが対円で上昇する局面もありましたが、2020年初以降、新型コロナウイルスの影響が欧米にまで拡大すると、米ドル円為替レートは上下に乱高下し、期末には前期末対比円高米ドル安となりました。ユーロ円為替レート、英ポンド円為替レートは、前期末対比円高ユーロ安、円高英ポンド安となりました。

■ポートフォリオについて

当期はCoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。米中国貿易協議の動向や英国のEU離脱、各国中央銀行の金融政策などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。なお、作成期末にファンドの償還が決まって以降、償還に向けて保有資産を売却したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱の影響は、比較的軽微なものに止まりました。

以上の運用の結果、基準価額は12.6%上昇しました。



○設定来の運用経過

(2014年11月28日～2020年3月13日)

■設定来の基準価額等の推移

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融緩和を背景とした米国債利回りの低下（債券価格の上昇）

マイナス要因

- ・ギリシャのユーロ離脱懸念や英国国民投票におけるユーロ離脱支持の決定を受けて、ハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したこと
- ・対円で米ドル、ユーロ、英ポンドの下落



■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、当ファンドの運用期間を通じて低下しました。設定時から2016年半ばにかけて、FRBが金融政策の正常化を慎重なペースで行ったこともあり、米国債券利回りはおおむねレンジ内の動きで推移しました。2016年11月に米大統領選でトランプ氏が勝利し、議会選挙では上下院とも共和党が勝利したことから、トランプ米大統領による積極的な財政刺激策が発動され、2018年の秋にかけて米国債利回りは上昇基調となりました。2018年末にかけて、トランプ米政権による景気刺激策の効果が一巡する一方、米中貿易協議が難航するとの思惑から米国株式市場が下落したことを受けて、FRBが予防的な金融緩和を行ったことを背景に、米国債利回りは2019年を通しておおむね低下基調となりました。2020年初以降は、新型コロナウイルスの影響により世界的に経済活動が停滞するとの思惑が高まり、FRBを始めとする先進国中央銀行の大幅な金融緩和への期待が高まり、米国債利回りは大きく低下しました。

ドイツ国債利回りは、当ファンドの運用期間を通じて低下しました。設定当初からドイツ国債利回りは景気回復期待により上昇する局面があったものの、2015年のギリシャのユーロ離脱に対する懸念や2016年の英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持の投票結果が出たことなどを受けて、低下基調で推移しました。その後、2016年11月にトランプ氏が米大統領に選出されたことを背景に上昇した米国債利回りに連動して、ドイツ国債利回りも上昇基調となりました。2018年末から2019年半ばにかけて、米中貿易摩擦の激化を背景にドイツ国債利回りは低下基調となりました。その後、2019年末にかけてドイツ国債利回りは上昇しましたが、2020年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から低下しました。

英国債利回りは、運用期間を通じて低下しました。設定当初から2015年末にかけて、英国債利回りはおおむねレンジ内での動きとなりました。その後、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や英国国民投票の結果などを受けて、2016年後半まで英国債は低下基調となりました。2016年11月の米大統領選の結果により米国債利回りが上昇基調となったことから、英国債利回りも上昇基調となりましたが、2018年末からは米国債利回りに連動して英国債利回りも低下に転じました。その後、英国債利回りは上昇する局面もありましたが、2020年初以降は、米国債やドイツ国債同様に英国債利回りも大きく低下しました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券のスプレッドは、運用期間を通じて拡大しました。設定当初から2016年半ばにかけては、ギリシャのユーロ圏離脱懸念の高まりや英国国民投票でEU離脱が支持されたことなどに反応してハイブリッド証券のスプレッドは拡大しました。2018年初にかけて、トランプ米大統領の経済対策により、米国経済が堅調推移となったことなどを背景に、ハイブリッド証券のスプレッドは縮小基調となりました。その後、FRBが金融政策の正常化を進めたことからハイブリッド証券のスプレッドは拡大傾向となりましたが、2019年にFRBが金融緩和姿勢に転換したこともあり、スプレッドは縮小基調となりました。2020年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に経済活動が停滞するとの懸念

が高まり、ハイブリッド証券のスプレッドは大きく拡大しました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

米ドル円為替レートは運用期間を通じて円高米ドル安が進行しました。運用開始から2015年末まで米ドル円為替レートはおおむねレンジ内での動きとなりました。2016年半ばの英国国民投票におけるEU離脱支持の投票結果から円高が進みましたが、その後米大統領選の結果を受けてFRBによる金融政策の正常化が進むとの思惑が高まり、2016年末にかけて円安米ドル高が進行しました。2017年から2019年にかけては米ドル円為替レートはおおむねレンジ内の動きのなか、小幅に円高米ドル安となりました。2020年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済停滞への懸念から、FRBを始めとする先進国中央銀行の大幅な金融緩和への期待が高まり、円高米ドル安が進行しました。

当ファンドの運用期間を通じてユーロ円為替レートは円高ユーロ安、英ポンド円為替レートは円高英ポンド安が進行しました。

■ポートフォリオについて

運用期間を通じてCoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。

米国ではトランプ大統領の経済政策や貿易政策が市場に大きな影響を与え、欧州でも英国のEU離脱の時期や方法を巡る混乱が発生し、それらへの対応も含めた中央銀行による金融政策の方向性にも大きな注目が集まりました。

このような市場環境のなか、発行体の財務状況を精査し、市場での流動性などを勘案して運用を行いました。なお、2020年3月のファンドの償還が決まって以降、償還に向けて保有資産を売却したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱の影響は、比較的軽微なものに止まりました。

以上の運用の結果、運用期間を通じて基準価額は31.6%上昇しました。

当ファンドは、2020年3月13日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月19日～2020年3月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.039	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.037)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	5	0.039	
期中の平均基準価額は、12,073円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年3月19日～2020年3月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 1,451	千米ドル 4,380 (400)
	ユーロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ	千ユーロ
			182	406
			—	430
			397	637
			201	449
			200	429
			—	381
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド —	千英ポンド 658

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月19日～2020年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月13日現在)

2020年3月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年3月13日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	427,319	100.0
投資信託財産総額	427,319	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年3月13日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	427,319,638
コール・ローン等	427,319,638
(B) 負債	11,761,343
未払解約金	11,758,276
未払利息	3,067
(C) 純資産総額(A－B)	415,558,295
元本	315,858,824
償還差益金	99,699,471
(D) 受益権総口数	315,858,824口
1万口当たり償還価額(C／D)	13,156円46銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は581,139,648円、期中追加設定元本額は21,271,967円、期中一部解約元本額は286,552,791円です。(元本の内訳)

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし) 314,404,206円

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり) 1,454,618円

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年3月19日～2020年3月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,572,302
受取利息	34,587,156
支払利息	△ 14,854
(B) 有価証券売買損益	30,880,880
売買益	49,881,124
売買損	△19,000,244
(C) 保管費用等	△ 231,391
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	65,221,791
(E) 前期繰越損益金	98,078,806
(F) 追加信託差損益金	5,027,052
(G) 解約差損益金	△68,628,178
償還差益金(D＋E＋F＋G)	99,699,471

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。